

事務事業名		地域リハビリ推進事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	2	終了	
H27担当課等名		福祉課		H27係等名	障害福祉係			H26係等名	障害福祉係					
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり										
		施策	34	障害者福祉の推進										
目的	対象(誰・何を)	1 在宅及び施設の身体障害児・身体障害者 2 保育・幼稚園児や修園前で発達に支援が必要な子供 3 在宅及び施設の要介護者要支援認定者												
	意図(どういう状態にするか)	1 障害や要介護の状態になっても、機能回復、維持から健康で人間らしい生活を取り戻す 2 育てにくさや発達のつまずきの改善から健康で良好な発達と子育てを促す												
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合												
		指標名及び単位			26年度計画		26年度実績		27年度計画		28年度見込み		備考(指標変更など)	
目標	種別	地域リハビリテーション支援を受けた在宅及び施設の発達障害児+身体障害児者+要介護要支援認定者数の延べ数+関わる人の延べ人数												
	成果指標	リハビリ相談、療育相談等を対象となる在宅の身体障害児者数(人)			5600		5432		5600		4000			
	定性目標	要介護者要支援認定者数 5,639(H19/9/1現在)+1、2級の身体障害者数272(統計より在宅者数を推計)(人)			2200		1405		2200		2500			
事業概要		0歳から高齢者まで、安心して健康で人間らしい在宅・施設生活を送るために、身体機能にとどまらず、精神面・環境面も含めた総合的リハビリテーション支援を対象者だけでなくそこに関わる家族・介護スタッフ等にも行う。介護を受ける状態になっても、自立しQOL(生活の質)を高めるための身体、精神、環境を含めた総合的リハビリテーション支援を行う。地域におけるリハビリ力・介護力・子育て力を高める目的で地域力を高めていく。												
事業内容					名称				活動指標					
26年度事業内容	1 地域リハビリテーション事業 (1) 居宅や施設におけるリハビリテーション指導 (2) 介護予防者等の評価・指導 (3) 介助法の指導 (4) 住宅改修・補装具相談ほか					1 事業延べ人数				1 3,774人				
	2 早期発見、早期療育相談事業 発達健診等リハビリテーション指導及び療育相談(保育園、小学校ほか)					2 事業延べ人数				2 1,658人				
	3 ノーマライゼーション推進事業 (1) 地域リハビリ力向上のためのリハビリテーション講習会 (2) 発達障害を地域で支える研修会 (3) 子育ての講演会の開催					3 講座延べ人数				3 1,405人				
	4 ポジショニングセミナー開催への支援 運営団体へ支援(2回開催)					4 セミナー開催数				4 2回				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①		668	1,072	843	2,288	(そ) 諸収入								
国庫支出金														
県支出金														
起債														
その他		668	1,072	843	2,288									
一般財源														
人件費計(千円)②		10,728		10,728										
正規職員所要時間		3,000		3,000										
臨時職員所要時間														
総事業費①+②		11,396	1,072	11,571	2,288									
事業内容・目標達成状況の振り返り		地域リハビリテーションの関わりから、地域の意識に大きな変化が見られてきている。												
改革改善の考え方	①問題点	障害の早期発見、早期治療、予防活動が重要であり、多方面(福祉、医療、保健、教育、労働)での関係機関等との連携が重要であり、その体制(専門職員の増員)、強化が必要となってきている。												
	②改革提案	障害者計画の中でも重点事業であるため、今後、事業費は微増していくと考えられるが、受託事業収入の単価を見直すなど、特定財源の確保に努めていく。												